

投資家の皆様へ

三井住友アセットマネジメント株式会社

【米国の ISM 指数（6 月） ~ 5 カ月ぶりの中立水準回復 ~】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。米国サプライマネジメント協会が 1 日に発表した 6 月の ISM 製造業景況感指数に基づき、以下のとおり弊社の見方をご報告申し上げます。

<ポイント>

- 6 月の ISM 製造業景況感指数は 50.2 ポイントと、5 カ月ぶりに中立水準を上回りました。
- 一方、指数上昇の半分以上は在庫増によるもので、実態は指数ほどの強さを伴わないと見られます。
- 在庫の増加や生産コスト上昇による企業収益の圧迫が、企業の雇用・設備投資意欲を抑えそうです。

1. 5 カ月ぶりの中立水準回復

6 月の ISM 製造業指数は前月比 0.6 ポイント上昇の 50.2 ポイントとなり、市場予測の中央値 48.5 ポイント（ブルームバーグ集計）を上回るとともに、5 カ月ぶりに中立水準である 50 ポイントを超えました。

製造業が予想以上に底堅く、調整が緩やかなものとなっている背景には、企業が慎重な経営姿勢を保ち、過剰な設備・人員を抱えてこなかったことや、ドル安により米国外からの受注が引き続き堅調なことが挙げられます。

2. 実態は指数ほどの強さを伴わず

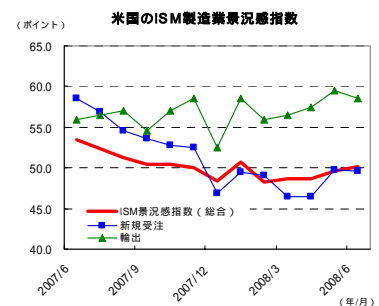
しかし、内訳を見ると、実態は指数が中立水準を回復したほどには強いことがうかがえます。指数上昇に寄与したのは半分以上が在庫指数の上昇でした。また、指数全体に先行する新規受注は小幅ながら低下（5 月 49.7 ポイント 49.6 ポイント、7 カ月連続 50 ポイント割れ）し、雇用指数は大幅に悪化（5 月 45.5 ポイント 6 月 43.7 ポイント、8 カ月連続 50 ポイント割れ）しています。加えて、顧客在庫指数が 55.0 ポイントと、01 年 1 月の 56.0 ポイントに次ぐ史上 2 番目の高水準まで上昇しており、需要が減退する中で、在庫が過剰に積みあがってきたことが推測されます。

新規受注指数に注目すると、今年末あたりまで製造業受注の増勢鈍化が継続する見込みです。同指数には下げ止まりの兆候も見えますが、エネルギー価格の高騰や雇用情勢の悪化を踏まえると、内需の急拡大は見込みにくく、基調が転換したとは考えがたい状況です。一方、新規輸出受注に注目すると 58.5 ポイント（5 月 59.5 ポイント）と、ドル安を背景に堅調な推移を継続しており、海外需要が米国景気を支える構図となっています。

3. 今後の市場見通し

海外需要が米国景気を支える構図は今しばらく継続する見込みです。一方で、今後の製造業は在庫調整を余儀なくされる可能性が高いほか、需要が減退するなかで生産コストが上昇しており、生産コストから製品への価格転嫁は困難な（企業収益の圧迫要因）状況です。米製造業の雇用・設備投資の意欲は抑制され、緩やかながらも下降局面が継続するものと見込まれます。

この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もししくは予想するものではありません。この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



（出所）米国サプライマネジメント協会
グラフは Bloomberg のデータをもとに
三井住友アセットマネジメント作成

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

直接ご負担いただく費用

..... 申込手数料	上限 3.675%（税込）
..... 換金（解約）手数料	上限 1.05%（税込）
..... 信託財産留保額	上限 0.3%

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

..... 信託報酬	上限 1.995%（税込）
------------	---------------

その他費用

..... 上記のほか、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。詳しくは投資信託説明書（目論見書）契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（平成 20 年 4 月 30 日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 399 号

加入協会：(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社